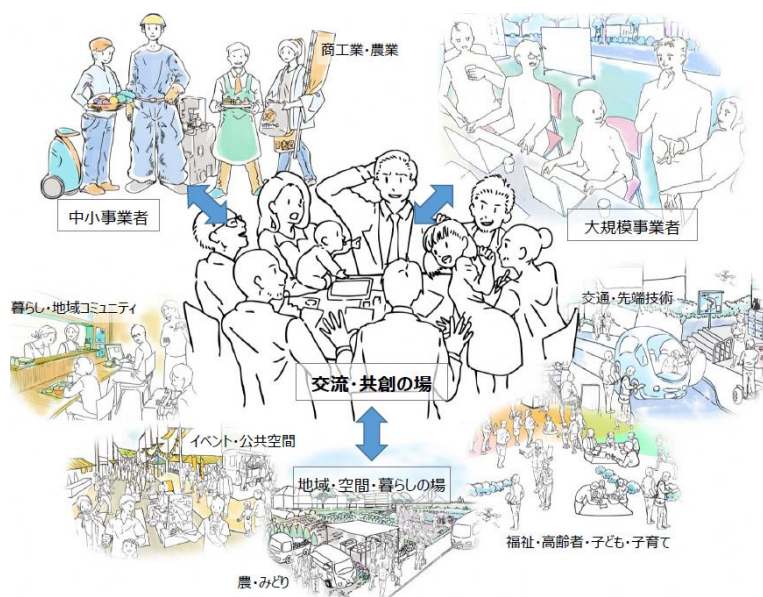


HINO INNOVATION VISION

日野北西部イノベーションビジョン

基 礎 調 査 報 告 書



2021 年 3 月 日野市

東京都 多摩イノベーション創出まちづくり 検討支援モデル事業

【目次】

はじめに	1
第1部 日野市のイノベーション創出まちづくりの背景(基礎調査まとめ)	2
1. 田園都市構想 ～第一次首都圏基本計画における第一号衛星都市	2
2. ベッドタウンの完成	3
（1）大規模な生産拠点の立地と大学	3
（2）人口の急増	4
（3）住宅地の整備	4
3. ベッドタウンに生じた課題	7
（1）生産拠点の撤退	7
（2）急速な高齢化の進展	8
（3）団地の再開発	9
4. 2010年代に生じ始めた変化	11
（1）ベッドタウンの抱える課題の加速・深刻化	11
（2）ポストベッドタウンへの模索・転換	12
第2部 基礎調査 資料編	

はじめに

「基礎調査」では、東京都の「多摩イノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業」に選定された日野市のイノベーション施策の方向性を示し、「(仮) 日野市イノベーションビジョン」の策定に資することを目的に、人口や産業の状況、経済動向、イノベーション施策などの基礎的事項を調査し、取りまとめた。

本報告書は、「(仮) 日野市イノベーションビジョン」を導出するため、「第1部」で、「日野市のイノベーション創出まちづくりの背景」を、基礎調査のまとめとして取りまとめたものである。

基礎調査全体は、「第2部 基礎調査 資料編」として提示する。

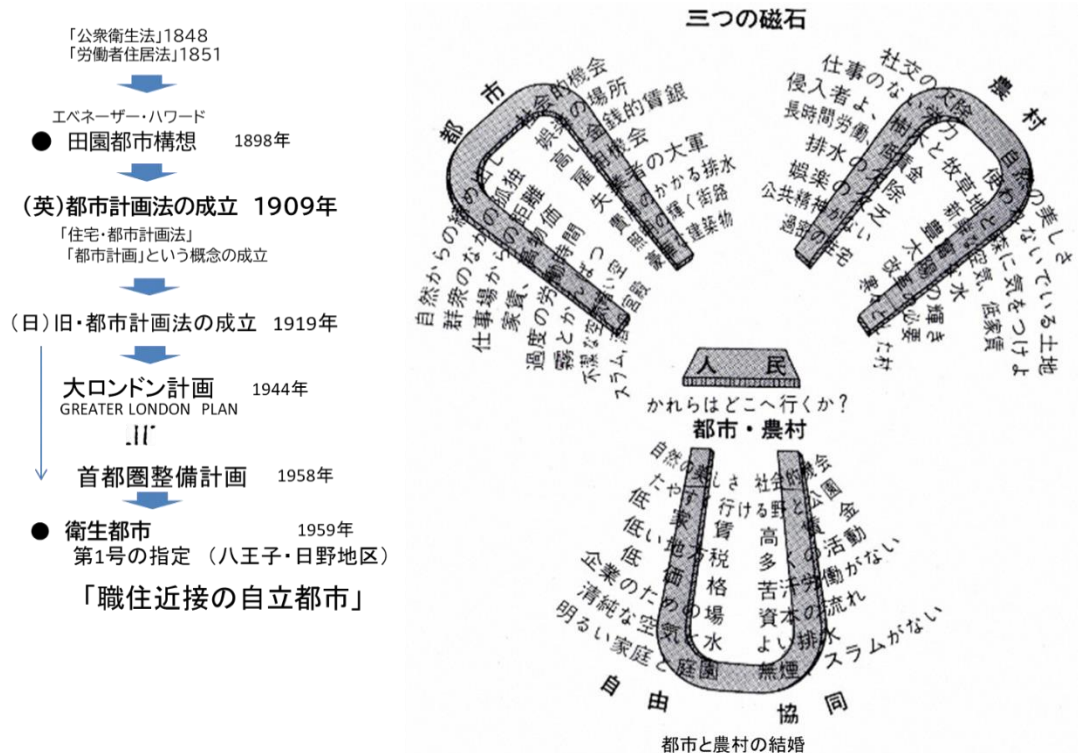
第1部 日野市のイノベーション創出まちづくりの背景(基礎調査まとめ)

第1部では、基礎調査(第2部)のまとめとして、「(仮)日野市イノベーションビジョン」の前提となる日野市の過去からのまちづくりの経緯、時代の変遷などを整理する。

1. 田園都市構想 ～第一次首都圏基本計画における第一号衛星都市

日野市は、1956年の首都圏整備法の制定を受け1958年に発表された第一次首都圏基本計画において、第一号の衛星都市として認定された。

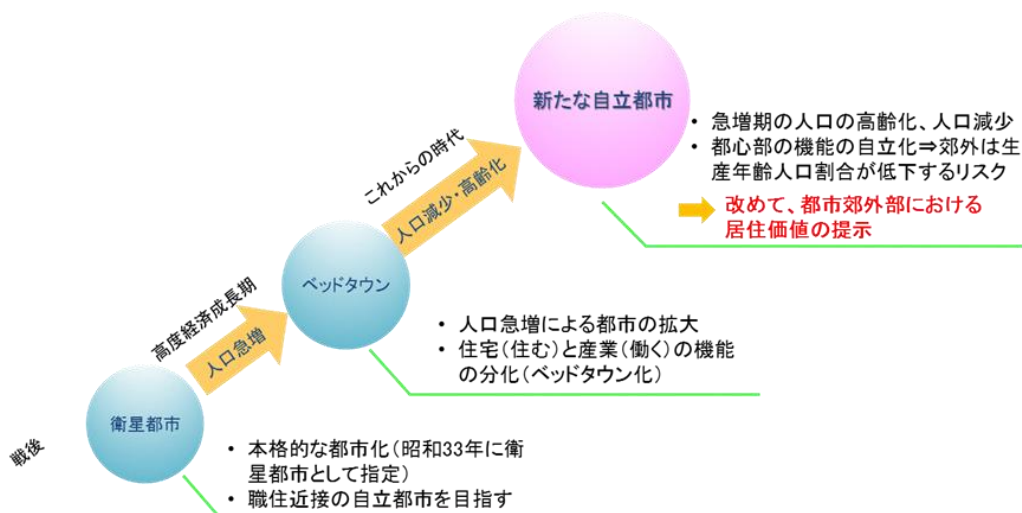
首都圏整備法は、戦後の急速な人口、産業の都心への集中と市街地の拡大を背景に制定されたもので、ハワードによるイギリスの大ロンドン計画を模範に、自然環境と都市機能のバランスの上になりたつ、コンパクトな「職住近接の自立都市」を目指していた。衛星都市はハワードの田園都市¹に相当するものと位置づけられていた。



しかし実際の整備にあたっては、強い建築規制等を伴ったことから反対が強く、1965年の首都圏整備法の改正により、方針が大きく転換され、1967年に発表された第二次首都圏基本計画では、コンパクトな衛星都市ではなく、複数の都市で機能分担を行い得る広域的な都市域の整備が目指されることとなった。

結果、日野市はベッドタウン (bed town)、すなわち都心へ通勤する人の「住宅地」として整備、発展していくこととなる。

¹ ハワードの提案は、人口3万人程度の限定された規模の、自然と共生し、自立した職住近接型の緑豊かな都市を都市周辺に建設しようとする構想である。



資料「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

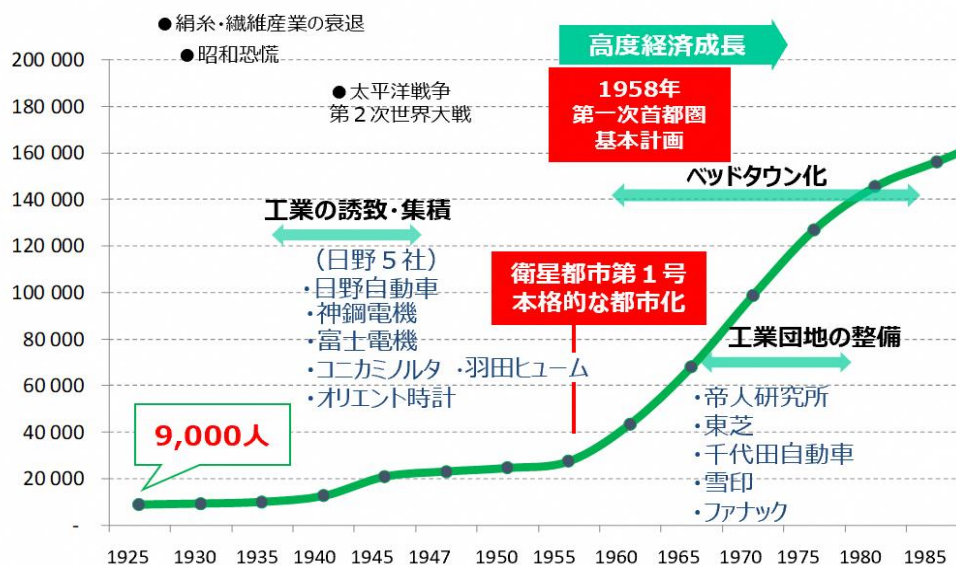
2. ベッドタウンの完成

(1) 大規模な生産拠点の立地と大学

日野市には、1930年代から軍需工場をはじめとする製造業の生産拠点を集積させてきた。これは昭和初期の経済不況(昭和恐慌)の際に、主要産業であった養蚕・絹糸産業を転換し、重工業を誘致したものである。

戦前から集積した工場としては、六桜社(現:コニカミノルタ)、東京自動車工業(現:日野自動車)、富士電機製造(現:富士電機)等が代表的である。

終戦後も、戦後復興に伴い民生品への転換が進んだこともあり、高度経済成長期には、住宅地としてのベッドタウン化の進行と同時に、工業団地が整備された。



また、多数の大学が立地していることも日野市の特徴のひとつである。

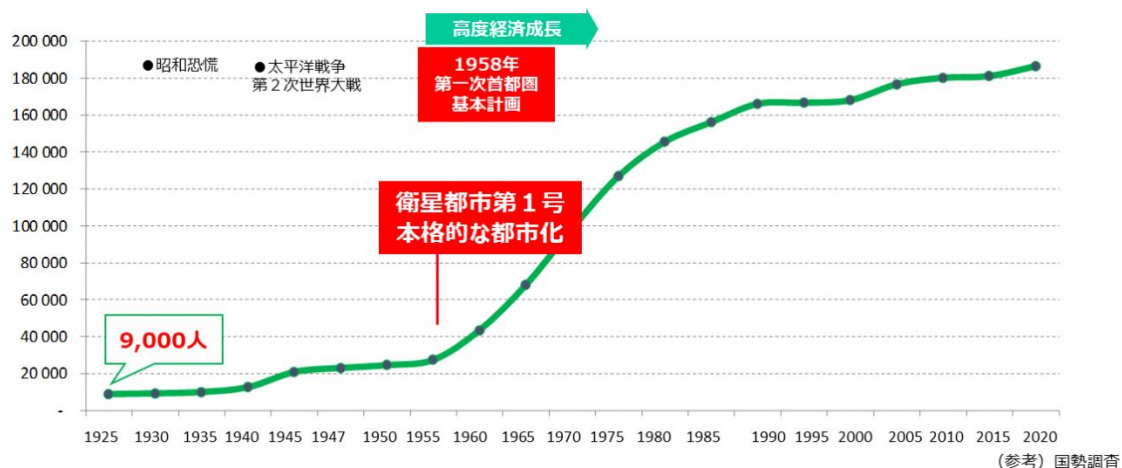
戦後人口増加を誘引する面的開発など

1940年代 実践女子大学
1950年代 多摩平団地(58年)
1960年代 多摩テック、明星大学、
中央自動車道、帝京大学
1970年代 中央大学
1990年代 多摩モノレール

ただし、都市空間としては、住宅（暮らし）と工場（産業）の物理的な近さは騒音問題などの要因にもなる。そのため、これまでは意図的にまちの機能は分化され、暮らしと産業が近いにも関わらず双方が混ざり合うことは少なかった。

（２）人口の急増

1960年代以降、日野市は、高度経済成長期の都心の人口流入の受け皿として、急速に人口が増加した。

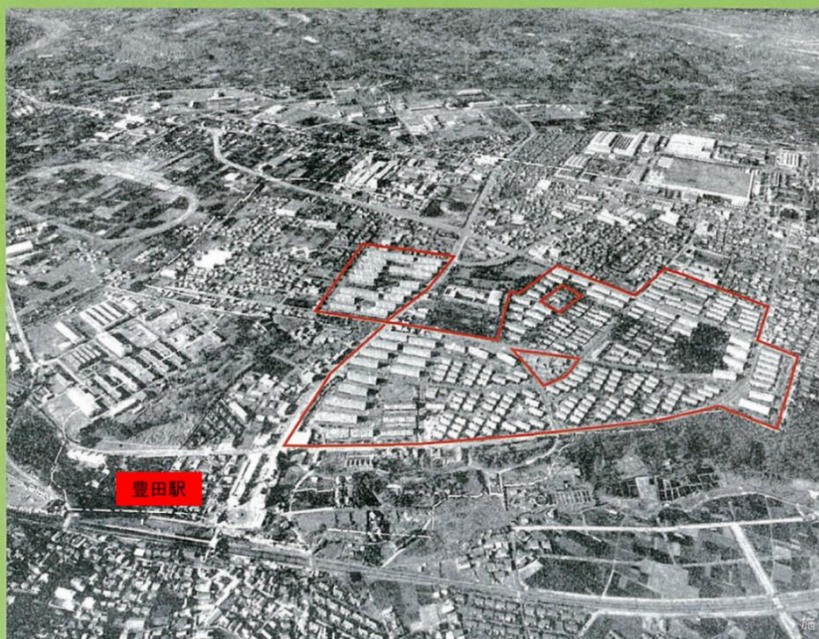


（３）住宅地の整備

日野市が衛星都市の指定を受け、1958（昭和 33）年に、同時に住宅都市整備公団（現：UR 都市整備機構）により多摩平団地が整備・入居が開始された。多摩平団地の整備は、「職住近接の自立都市」を目指す衛星構想に沿って進められたが、その後の急速な人口増加に対応すべく、1969(昭和 44)年には、丘陵部などで新たに開発・宅地造成が行われ等、起伏のある地形上に高幡台、百草団地の整備が始まった。

また、その後に土地区画整理により都市計画道路や新交通などの基盤整備、住宅開発が進み、低地部の農地の多くが宅地化されていった。

多摩平団地 入居当初（昭和30年代初期）



中央広場

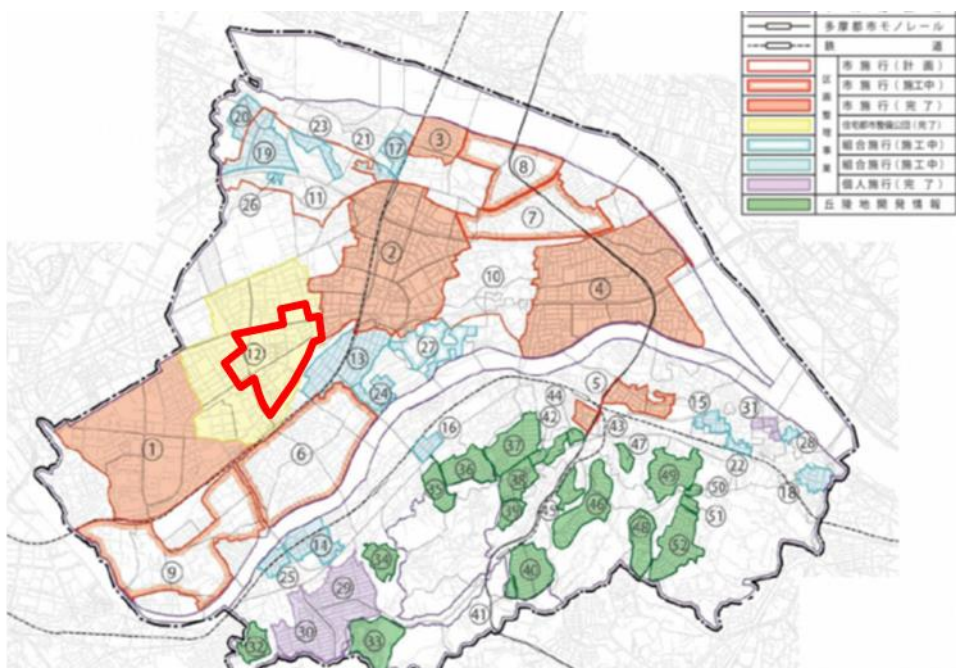


117号棟付近

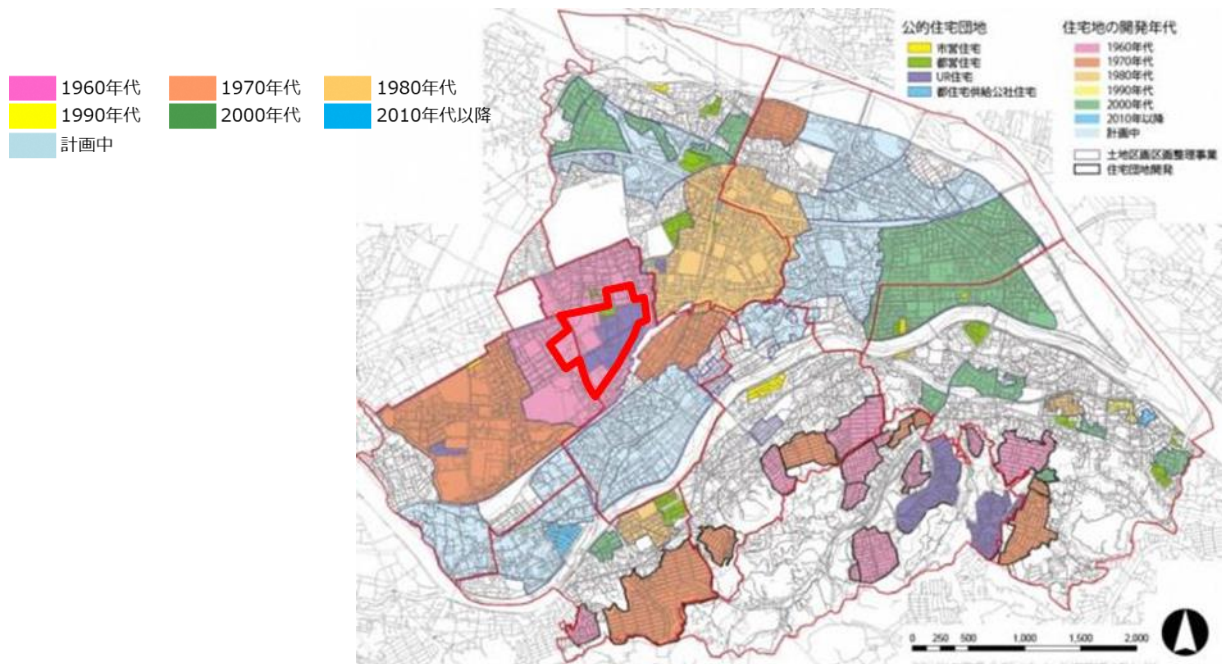


115号棟

航空写真



■ 区画整理事業(市・完了)	■ 区画整理事業(組合・完了)	■ 住宅公団(完了)
■ 区画整理事業(市・事業中)	■ 区画整理事業(事業中)	■ 丘陵地民間開発
■ 区画整理事業(計画)	■ 区画整理事業(個人・完了)	



こうして、1980年代には、住宅地、工場、大学が、都市空間的には分離しながらも共存共栄しながら発展する、ベッドタウンとしての日野市が完成したといえる。

3. ベッドタウンに生じた課題

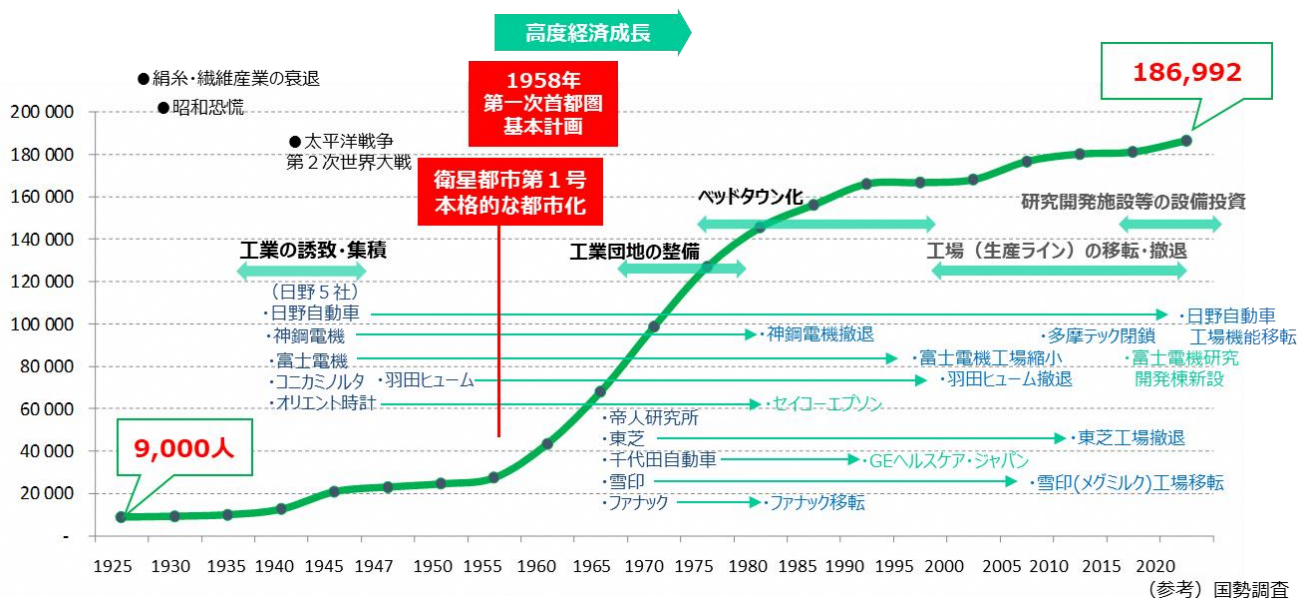
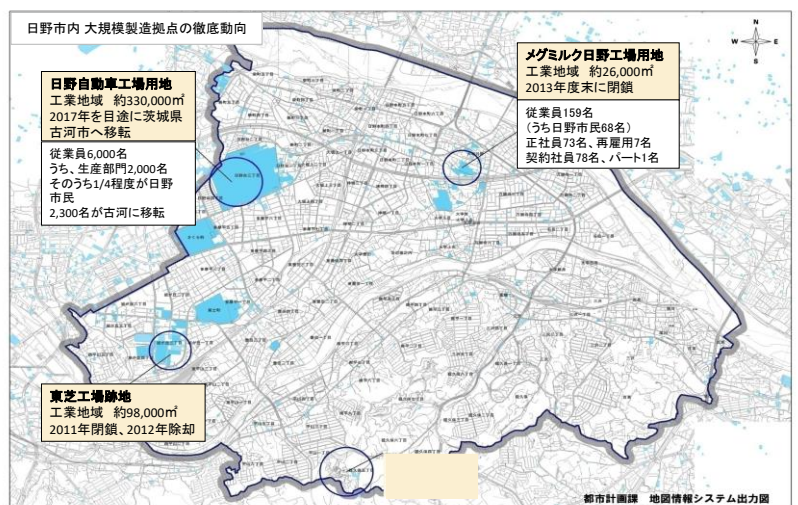
1980年代にはよい形で最適化、完成されていたベッドタウンとしての日野市であったが、90年代以降、様々な課題が生じるようになる。

(1) 生産拠点の撤退

職住分離のベッドタウン化の傾向が強まり、工場の近くにまで宅地が広がるようになったことや、国内の産業の構造変化やバブル期に地価が高騰したことも加わり、1990年代以降には中核生産拠点が徐々に撤退し始めた。これにより、それまでは増加が続いていた市内の製造業従事者の人数は20,534人から徐々に減少し、2010年には1990年の約半数となる11,611人となった。

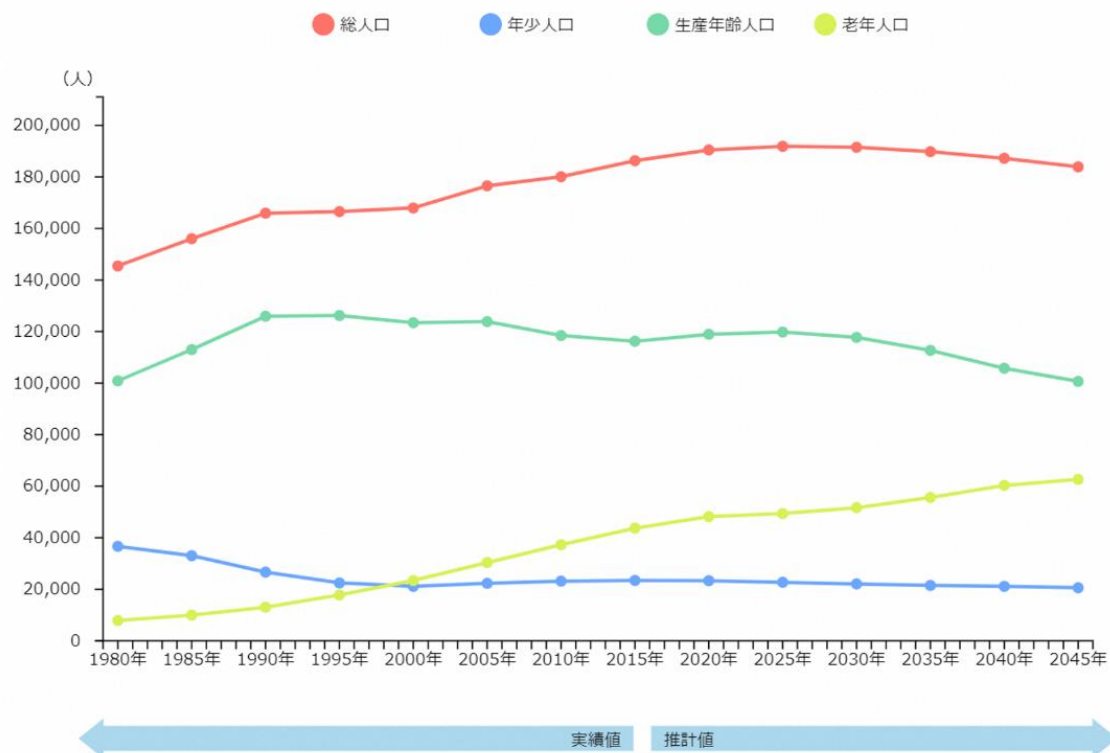
2010年代に入り、世界金融危機をきっかけとして生産拠点撤退の動きは加速し、東芝 日野工場の閉鎖(2011年)、雪印メグミルク 日野工場の閉鎖(2013年)、日野自動車 日野本社工場(生産ライン)の移転決定

(2020年を目処に閉鎖・移転予定)と大企業の大規模製造拠点の閉鎖・移転が相次いだ。

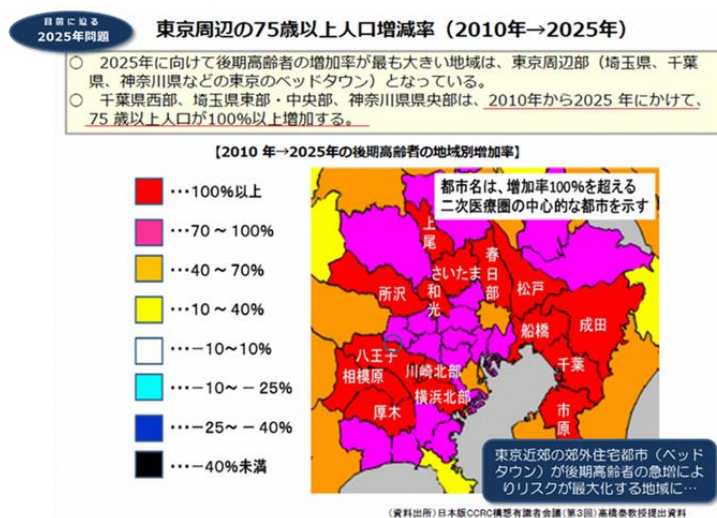


(2) 急速な高齢化の進展

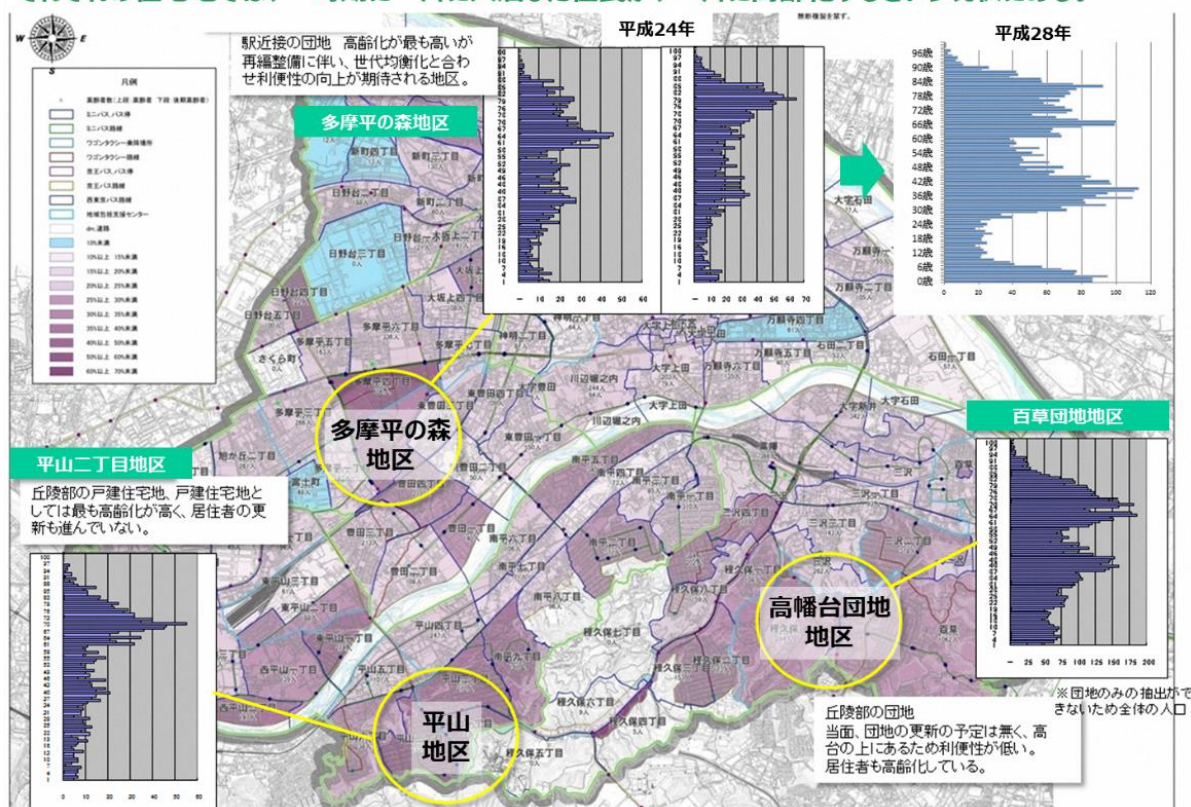
一方で人口については、高度経済成長期に住宅の大規模開発に伴って一斉に流入した世代が、2000 年以降、一斉に高齢化するという課題に直面している。地方都市の高齢化との大きな違いはその居住密度であり、一斉に住宅地開発が進み同時期に同世代が居住したことから、特定の区域内で極端に高齢化率が高くなる状況が散見され、これがベッドタウンの高齢化の大きな課題となっている。



急速な高齢化の進展は、日野市のみならず、東京周辺部のベッドタウン地域共通の課題で、日野市を含む南多摩の区域では 2010 年から 2025 年にかけて、75 歳以上人口が 100% 以上の増加率となると見込まれている。



それぞれの住宅地では、一時期に一齐に入居した住民が、一齐に高齢化するという現状にある。



(3) 団地の再開発

昭和 30 年代以降、高度経済成長期にかけて開発された団地や住宅が、施設の老朽化による建て替え等の時期を迎えつつあることも、1990 年代以降の課題である。

昭和 33 (1958) 年に整備された多摩平団地では、1996 (平成 8) 年より、自治会、市、UR 都市整備機構による三者勉強会を開催し、対話を重ねる中で、約 20 年にわたって賃貸住宅の建て替え事業と併せた周辺地域の再開発を行ってきた²。

団地を含む一帯の区域はほとんどが同時期に整備された住宅地であり、事業着手時点では高齢化と人口減少が進んでいた。団地再生に伴い、多世代居住の促進と地域の高齢化状況に対応するため、商業機能、子育て施設や高齢化対応の福祉施設や医療施設などの公共機能、道路や歩行空間、緑の保全と再配置、団地のストック活用 (リノベーション事業) による開発時期の調整など、社会状況や居住ニーズの変化に応じ、長期展望から都市機能の誘導が進められた。これらの取り組みは、多摩平エリア全体の価値を長期的に上げることを共通目標としており、結果的にイオンモール多摩平の森の誘致実現などまちの価値を高めることにつながった。

このように日野市では、非常に早い段階から、「対話によるまちづくり」を現場で推進し、

² 団地の建替えの余剰地「整備敷地」については 25 年近く経つ現在もまだ完了していない。

三者協働のこうした“対話によるまちづくり”の経験や学びを継承し、2014 年からは地域のさまざまな企業と対話を通じた社会課題を共有する取組みに展開した。

一方で昭和 40 年代から昭和 50 年代に整備された住宅団地では建替え事業が進んでおらず、駅から離れた区域や丘陵地等の団地は近年の住宅用地の需要とマッチしないため、人口減少により住宅需要がさらに低下する見通しの中で、再生の方向性を見出すことが難しい状況にある。

超高齢化社会に向けた団地の再生モデル 持続的な居住環境を目指した都市機能の誘導

持続可能で活力のある地域まちづくりの推進

- 建替え事業を進めるにあたっては、日野市・居住者・UR都市機構がひとつのテーマについて話し合う「三者勉強会」を開催し、長年にわたる合意形成を図りながら進められました。
- 建替え事業で生じた整備敷地には、保育園や図書館といった公共施設や、民間事業者による住宅や商業施設が建設され、複合的なまちづくりが行われており、緑豊かで歩いて暮らせるまちづくりが進められています。



4. 2010年代に生じ始めた変化

ベッドタウンに生じた課題を前に、2010年代には2つの方向性が生じた。

(1) ベッドタウンの抱える課題の加速・深刻化

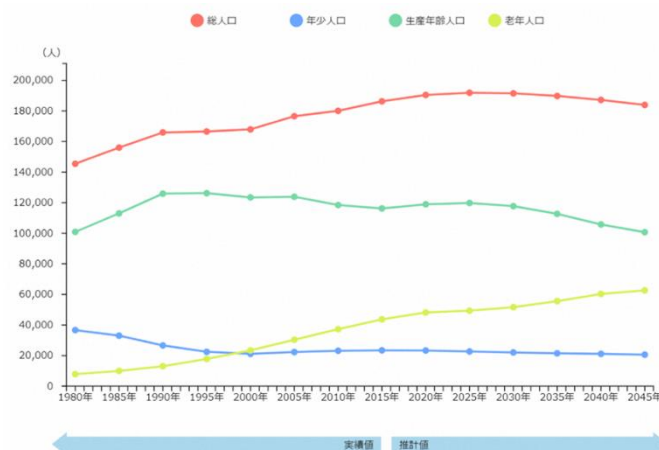
一つ目の方向性は、ベッドタウンに生じた課題の深刻化、加速である。

① 続く高齢化の進展と社会増（流入人口）増加に支えられる人口微増

再掲

2010年代以降も、高齢化は急速に進んでいる。その中で日野市の人口は微増傾向を維持しており、生産年齢人口もほぼ横ばいの基調にある。これは社会増加（流入超過人口）に支えられたものである。

なお2025年以降は住宅取得層となる人口が急速に減少してくことから、これまでのような人口流入は期待できない。加えて年少人口も継続的に減少していく推計であるため、生産年齢人口の比率の減少が続く予測となっている。

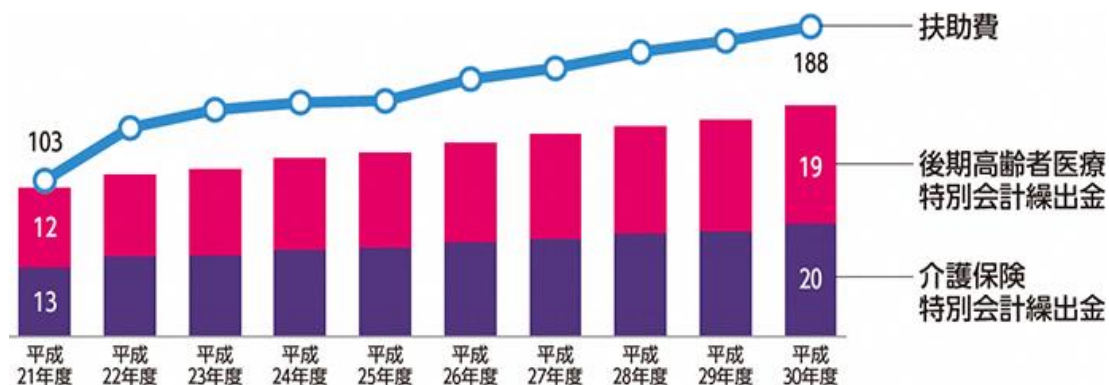


② 医療介護需要の高まりと財政非常事態宣言

2010年代以降、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金、また保育園の定員拡大が求められ、その対応などから扶助費が年々増加している。

このため、2020年2月には「財政非常事態宣言」を発出するに至った。

これは、ベッドタウンとしての発展期に一気に流入した世代の急速な高齢化によるものである。また保育園の定員拡大が必要となる主要因は、女性進出の進展に伴うものであるが、今後、新規に住宅を取得する子育て層の人口が減少することが予測されており、これまでのような社会増加の継続は困難であり、全国的に少子化傾向が加速する中で、需給の逆転によるミスマッチが懸念される。これらのインフラが社会的な負担となってくる可能性がある。すなわち、ベッドタウンとして発展してきた日野市の強みや特徴が、逆に現在の課題を引き起こす状況が生まれている。



③丘陵部を中心とする移動の課題

昭和 40 年代から昭和 50 年代に整備された住宅団地では建替え事業が進んでおらず、高齢化が進展する中で、丘陵部などを中心に、移動、買い物などの課題が生じている。

駅から離れた区域や丘陵地等の団地は近年の住宅用地の需要とマッチしないため、人口減少により住宅需要がさらに低下する見通しの中で、再生の方向性を見出すことが難しい状況にある。

**地域のコミュニティ活性化・買いものの不便を解消するため、社会福祉協議会×NPO法人めぐみによる
地場野菜の移動販売の開始 10月1日～**



京王電鉄主催の移動販売などの話し合いの場から派生し、社会福祉協議会がNPO法人めぐみ（農業）を紹介。10月から毎週火曜日にサロンでの地場野菜の移動販売が始まっている

（２）ポストベッドタウンへの模索・転換

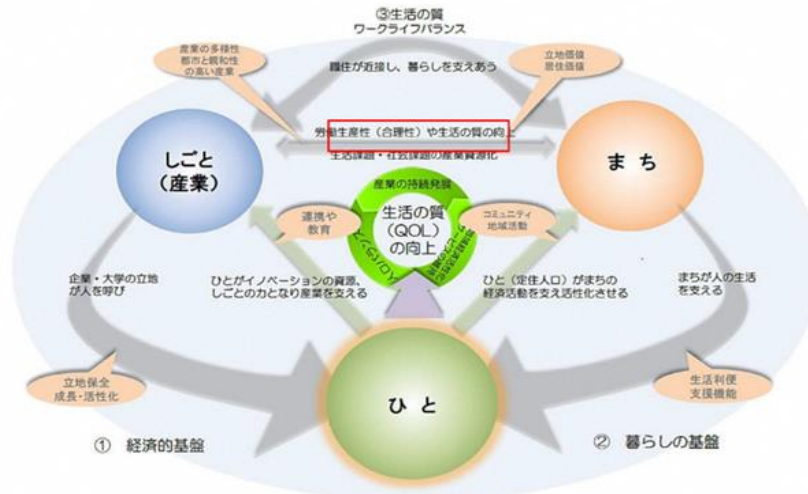
2010 年代の二つ目の方向性は、ポストベッドタウンへの模索、転換の動きである。

① 諸力融合とポストベッドタウン

2016（平成 28）年に策定された「日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、人口減少という大きな転換期に際して、行政、市民、企業、大学、ひいては社会全体に対し、新たな視点、価値観が求められていることを表明し、日野市の目指す方向性をベッドタウンの課題を克服する新たな自立都市（ポスト・ベッドタウン）と位置づけた。

またその実現に向け、諸力融合という考え方が提示された。これは日野市の未来への責任を共有するすべての人や団体【諸力】が、互いの立場を尊重しながら協力し、それぞれが持つ力をつなげていく【融合】ことで、1つの大きな力となって困難を乗り越え「可能性に満ちた未来を切り拓いていく」ことを示す考え方である。

持続可能な地域の実現に向け、様々なパートナーとの
協働・共創により課題解決をめざす（諸力融合）。



② 生活課題産業化

「生活課題産業化」とは、「工場の跡地に工場を誘致するのか、それとも別の活用を行うのか」という問いをきっかけに、2016年に日野市で生まれた考え方である。当初は「新たな工場の誘致検討」という視点から新たな産業施策の検討がスタートしたが、操業環境の変化等について企業へヒアリングを行う等、セコミュニケーションする中から、企業も地域課題や社会課題への高い関心を持っていることを知り、「生活と産業が近い地域だからできることは何か」「生活を中心にすえながら、官民の対話を通じて社会課題解決とイノベーションの創出に向けて取り組む」という日野市独自の方針が生まれた。

「生活課題産業化」により、日野市は、重厚長大型の産業の持続を前提としたハードの土地利用からソフトの街づくりから内発的に新たな産業を創出する施策へ舵を切ったともいえる。

生活課題産業化のきっかけ

撤退した工場の跡地に工場を誘致

変化に対して補うことで対応できるのか？
操業環境が悪化しているのに工場は来る？



企業とコミュニケーションをとっていく

操業環境の変化をどう感じているか等、企業と行政がコミュニケーションをとることから始めた。



対話を行うことで新たな気づきのきっかけに。
産業と生活が近い地域だからできることは？

③共創パイロットプロジェクト

日野市では 2013 年度以降、企業と行政、市民の連携を展開してきた。

2013 年度からは産官学金連携ネットワークの形成、2015 年度からはオープンイノベーション環境の形成に取り組んできた。

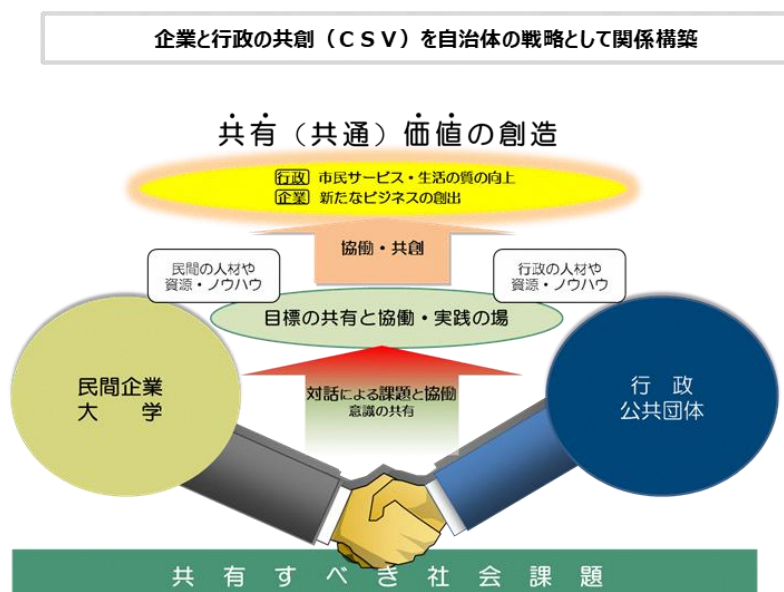
こうした連携の動きを背景に、地方創生の動きが始まり、2015 年に創設された地方創生加速化交付金のローカルイノベーション創出を目指したプロジェクトとして「生活課題産業化」というテーマを掲げた。住民が生活の上で直面している課題に対して、住民にとってはその困りごとが解決されるきっかけとなり、企業にとってはビジネスアイデアを試すことのできる機会となる。ニーズ（住民需要）とシーズ（企業の技術やサービス等のリソース）を繋ぐことで相互を補完する関係性に変化させていくことを目指し、官民の「共創パイロットプロジェクト」を 4 プロジェクト、立ち上げた。しかし、企業が持つリソースを基に新たな技術やサービスの実証に向けた協議を開始し、2 年にわたって事業を推進してきたものの、実証や具体的な取組みにつなげることができなかった。

これは、「企業がやりたいことをなぜ地域で行うのか」という問いをうまくコーディネートできず、住民が共感できる取組みにならなかったことが要因の一つと考えられる。また、小さく試す（リーンスタータアップ）という考え方が浸透せず、短期的なコスト回収の観点から抜けられなかったこと、企業が住民に提供するという一方向の関係性を変えることができなかったことも考えられる。

一方で、産学官民の顔の見える関係が進んだことにより、具体的な取組みを望む声や期待を実感する機会も増加した。

アクション①産官学金連携ネットワークの形成（2013年度～）

アクション②オープンイノベーション環境の形成（2015年度～）



③ 日野リビングラボ

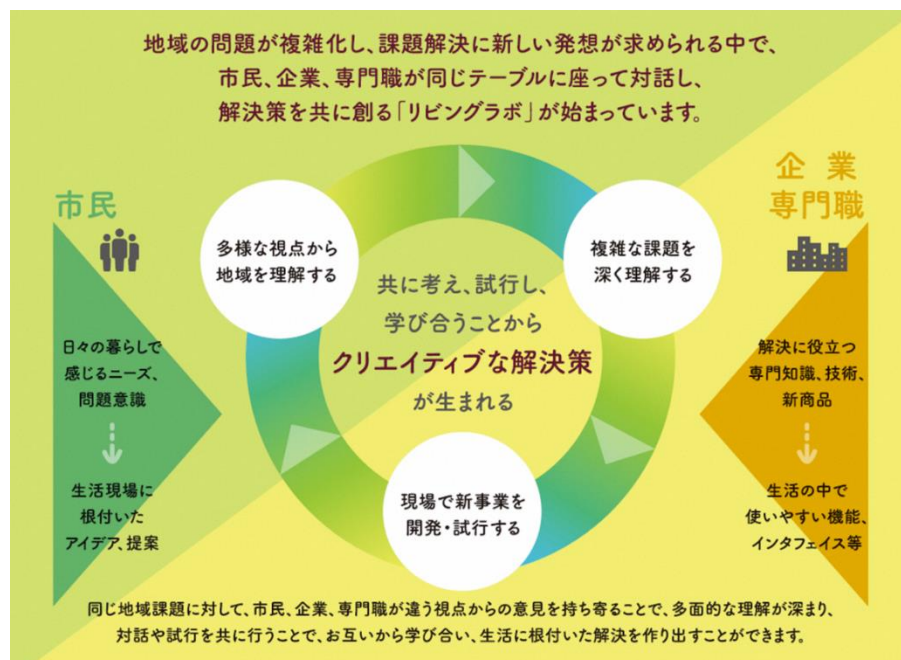
共創パイロットプロジェクトで得られた気づきを活かし、「住民や専門機関、企業など立場に拠らないフラットな関係性」「取り組みをオープンに共有できる場」「相互に学び合うことができる場」の3点に集約し、創発的な対話と実験の場であるリビングラボの要素を踏まえ、「日野リビングラボ」を2019年に試行的に立ち上げた。

地域の問題が複雑化し、課題解決に新しい発想が求められる中で、市民、企業、専門職が同じテーブルに座って対話し、解決策を共に創る取り組みである。

●日野リビングラボの定義

日野リビングラボは、「地域の問題が複雑化し、課題解決に新しい発想が求められる中で、市民、企業、専門職が同じテーブルに座って対話し、解決策を共に創る」ことを掲げている。

市民、企業、専門職、行政が対等な立場で、地域の生活課題を解決していくことを目指している。



●リビングラボの実績

○2018 年年度 暮らしの夢リビングラボ

- ・バックキャストで「実現したい暮らしの夢」、あったらよいサービスを検討。
- ・3回のリビングラボから、地域課題解決のための自主グループが立ち上がり、活動を開始した。



日時	テーマ
2019年1月19日	私の生活で感じる、「あんなこといいな、できたらいいな」と思っていることは？
2019年2月3日	その解決にはどんな資源があればいい？
2019年3月3日	ニーズと資源がつながるためには、どんな活動があればいい？

○2019 年年度 モビリティ・リビングラボ

- ・「実現したい暮らし」への到達手段としてのモビリティや移動手段を、企業・エンジニア・市民・行政などで検討した。



参加企業	対話の効果
日野自動車株式会社（東京都日野市）※自動車製造業	【企業からのメッセージ】 ・車を作っている会社だが、既に「車がない世界」を前提としたサービスのありかたを考えている（日野自動車） 【主な意見】 ・基盤整備の部分では「車道」が前提。「歩道」を走るモビリティをもっと増えていくのでは？ ・自動運転について、心理的に受け入れられていく土壌を官民で一緒につくっていくことも必要
ZMP株式会社（東京都文京区）※自動運転プラットフォーム	
WHILL株式会社（神奈川県横浜市）※パーソナルモビリティ製造	
ライトモビリティ設計（東京都八王子市）※木製カート設計・製造	

○2019 年年度 シェアリングエコノミー×リビングラボ

- ・地域の課題(困った)とリソース(ファミリーサポート)をシェアリングエコノミーで結ぶ実証事業に結実させた。



○2020 年度 TamaPla リビングラボ

- ・IT 企業より「シニア層の生活が豊かに」をテーマに、実証相談
- ・東京都立大学が「日野市の新しい生活様式に向けたサービス設計(高齢者の IT サポート)」でパートナーに



●リビングラボの要素の整理

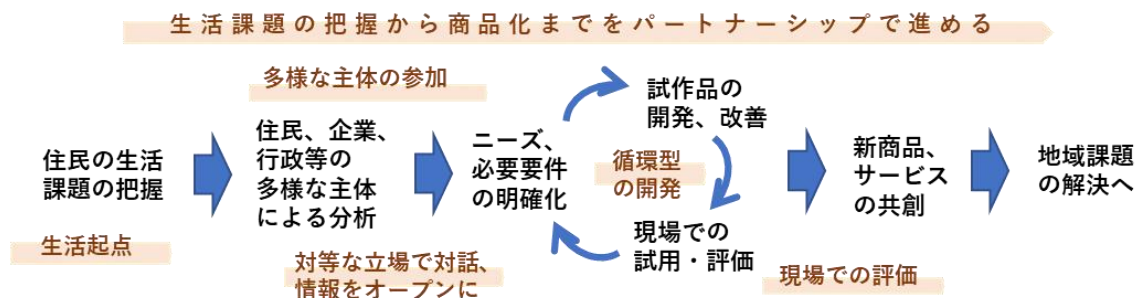
令和2年度に開催した「TamaPla リビングラボ」より、リビングラボの要素を改めて整理した。

パートナーシップによる生活課題産業化を推進する場＝リビングラボ

リビングラボとは？

生活課題を（研究室ではなく）生活の現場において、市民、企業、行政、大専門機関が、それぞれの強みを持ち寄り、対話と小さな試行を繰り返しながら、互いの強みをいかし、新しいものやサービス、新たな価値を共創する活動・場のこと。

リビングラボの進め方とポイント

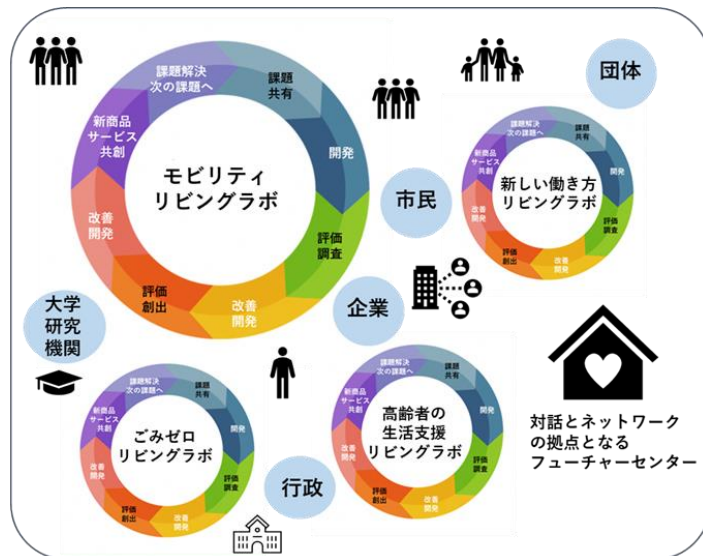


リビングラボを活かすことで、
生活課題産業化を地域づくりと
産業振興の両立を目指す

エリア毎に関心の高いテーマで
継続的にリビングラボを行うこ
とで、住民、企業、行政等が日
常的に行う対話を通して、現場
課題を深く理解し、現場で使い
やすい解決策、商品・サービス
が生まれる。



- ・企業の事業開発力の向上
- ・住民の地域課題解決力の向上



④ SDGs 未来都市

2019年7月、日野市は、「対話を通した生活・環境課題の産業化で実現する生活価値(QOL)共創都市 日野」を掲げ、東京都内では初となる「SDGs 未来都市」として選定された。

前頁までで説明してきた取り組みは SDGs の主旨と整合する内容であり、これを促進するため、SDGs 未来都市へ応募し、採択されたものである。ゴール 17 にあるように市民、企業、大学等の地域の主体とパートナーシップを組み、諸力融合、共創という考え方で、SDGs の 17 のゴールを共通の切り口として地域づくりに取り組んでいくことを目指している。

背景として、内部的には、人口や地域の資源が減少、縮小する社会を前提としながらも、それをポジティブに捉え、その時代に合わせて発展できる持続可能な地域づくりに取り組む必要があることがあげられる。また外部要因としても、近年の気候変動による自然災害の増加と生態系への影響や、マイクロプラスチックの海洋資源汚染と暮らしへの影響など、国際的かつ身近な問題に注目が集まっていることなどから、企業活動・政策・教育などあらゆる分野において「持続可能性」が重視され、さまざまな視座からこれまでの取組を見直すことが求められている。

こうしたことを背景に、生活課題産業化などの官民連携による社会課題の解決に向けた取組み、ポストベッドタウンのコンセプトをふまえ、SDGs 未来都市を目指すことを、東京都でいち早く表明した。

令和元年度 SDGs 未来都市に選定

これまでの官民連携による社会課題の解決に向けた取り組み、ポストベッドタウンのコンセプトを踏まえ「日野市SDGs未来都市計画」として提出、令和元年度の未来都市に選定されました。

「対話を通じた生活・環境課題産業化で実現する生活価値（QOL）共創都市 日野」
（2018年29都市、2019年31都市、2020年度33都市 合計93都市）



日野市は2019年7月1日付で選定



令和元年度SDGs未来都市選定自治体



⑤ 研究開発機能の強化

既存生産拠点が縮小する一方で、2010年代には、既存生産拠点到付随していた研究開発機能が強化された。八王子市との市境エリアを中心に、研究開発特性をもった大企業が複数立地しているほか、コニカミノルタ 研究開発棟(2014年)、富士電機グローバルマザー開発拠点(2015年)、ヘルスケアやエネルギー関連の新規研究開発拠点が立地するようになった。

世界金融恐慌をきっかけとした工場の用途転換は日野だけでなく、大規模な工場用地等を有している多摩地域の各地で起こった。この製造拠点機能に変わる機能として顕著になっているのが研究開発拠点施設整備の動きである。

2010年以降だけでも図のように多摩地域の各地で新たな研究開発の拠点が整備されており、中には工場のコンバージョンではなく、新たに用地を取得して整備するような事例も見られる。

多摩地域は本社機能が集積する都心部からのアクセス性と人口の集積、また都心部と比較した際の用地確保のしやすさと合わせ、もともと工場であったことから、これらの企業の社員の居住地が近接に多い事などがこのような立地要因として考えられる。

研究開発機能の強化を視点としたイノベーション環境は多摩地域広域で検討できる素地であり、多摩のイノベーションを検討する上での大きな要素となり得る。

日野市の概況 産業の集積状況

昭和初期から集積した軍需向上の集積

高度経済成長を支える工業の拠点

研究開発・製造拠点化

